

## 「お香づくり」を視察 ～ 淡路島一宮町へ～

3月19日（火）和歌山県産地組合連携促進懇談会の一環で、淡路島の（株）梅薫堂（兵庫県津名郡一宮町）を視察しました。

「県外他産地との情報交換、意見交換」を目的に生産日本一を誇る線香産地一宮町を訪れたものです。

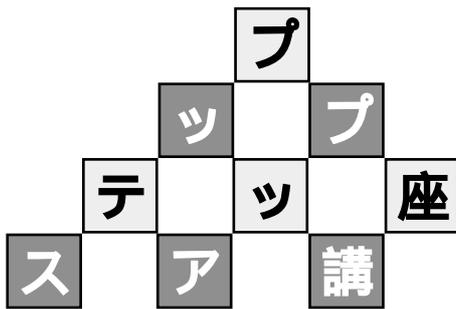
一宮町は淡路島の西海岸のほぼ中央に位置し、気候風土や立地条件が線香生産に適していることから、全国生産量の七割を占める全国有数の線香の町として有名です。

今回訪問した梅薫堂は、お香づくり150年の技術と歴史を誇る老舗の一つで、吉井康人社長自らが工場内を案内して下さいました。

伝統的な香りや最先端の科学技術を融合させた紀州備長炭の木酢液入り線香など「癒しのお香」「健康消臭・抗菌」効果のある製品も開発され、注目を集めているところです。

工場内では線香づくり30年、40年というベテラン職人さんの技の現場を見学し、参加者一同、技術に裏付けされた産地の取り組み姿勢に共感するところも多く、大いに興味を示しながら香りの芸術を堪能していました。





# インターネット / ビジネス

一般の人々に普及し始めてから、僅か7~8年の間にもかかわらずインターネットは、今やわが国においても、約5000万人が利用する巨大な情報通信ネットワークになりました。登場した頃のインターネットは、一部の新しモノがり屋か、でなければパソコン・オタクが熱中する、何か特別な世界のイメージが強かったのですが、その便利さが広く世間に知られるようになると、アツと言う間に普及し、今ではインターネット無しではビジネスも生活も回らないくらいになってしまいました。

もちろん「インターネットが無くたって仕事も出来るし生活もできる」と思われる方々も多く居られるでしょう

し、たしかに現在のところ、それも間違いではありません。

しかし、自動車や飛行機が発明されて、徒歩で旅行する人が居なくなったのと同じように、インターネットの便利さを体験してしまった私たちは、これからは益々インターネット無しでは暮らしていけなくなるでしょう。

水道や電気と同じくらいに、社会に不可欠なインフラ・ストラクチャーになってしまったのです。

けれど、まだまだ普及しだして年月も浅いインターネットですから、十分に活用されていない方や、難しいそうだからと敬遠されている方も多いと思われますので、自分自身をモデルにしながら、インターネットの活用法について幾つご紹介します。

## 1. 便利な電子メールをもっと使おう

### データも送れる電子メール

毎朝出社すると、真っ先にパソコンの電源を入れてメールの着信をチェックします。大抵は1日に20~30通程度のメールが届いていますが、その内訳は、仕事先や友人知人からが約3分の1、メールマガジンやメーリングリストが3分の1、後はセールスDMなどのゴミメールです。

仕事先や友人・知人のメールは電話や手紙などと同じく、一寸した連絡用が大部分ですが、なかにはエクセルやワード、画像等のデータ・ファイルを添付したものがあります。これはそのままパソコンにデータを取り込んで編集することが出来ますので、例えばエクセルで計算シートを作り、相手に数値を入れて送り返してもらうなどの共同作業が、とてもスムーズに出来るので大変便利です。

今私のパソコン上で作成しているこの原稿も、間違

いなく電子メールで送ることになるはずですよ。

### コンピュータ・ウイルスに注意しよう

ただし最近では、添付ファイルの中にコンピュータ・ウイルスを忍ばせた悪質なメールも多いので、出所不明のメールにファイルが添付されている場合は、不用意に開かずウイルスチェックを行うか、そのまま削除してしまうなどの注意が肝要です。

### メール・マガジンを購読する

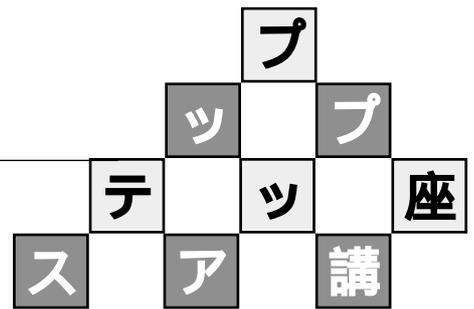
メール・マガジンとは、雑誌の電子メール版と考えれば解り易いでしょう。メール・マガジン発行者が、その会員に記事を送付する仕組みで、首相官邸のメール・マガジンが話題となりました。大抵は無料ですが、投資や教育など有料のメール・マガジンも発行されています。

### メーリング・リストに参加する

メーリング・リストとは、メール・マガジンが発行

# &ライフシーン( )

社会保険労務士 和田 広 幸



者から会員に一方向で記事を送るのに比べ、会員の記事が全員に送付され又受信できる仕組みで、グループ内の情報や意見交換等に利用されています。

趣味・娯楽から政治・経済に至るまで様々なメーリ

ング・リストが存在していますが、私も現在、4グループのメーリングリストに参加し、1グループを主催しています。

## 2. インターネットで見える

メールチェックの次にすることは、最新のニュースを見るために、ニュース関係のホームページを覗きます。家庭で複数の新聞を購読することはなかなか大変ですが、インターネットなら、朝日や毎日など4大新聞や日本経済新聞などの主要記事が無料で見ることが出来ますので、時間的にも経済的にも大変メリットがあります。また金融や株式などの時々刻々と変動する

ニュースを知りたい人にとって、インターネットは最適です。なにしろ殆んどリアルタイムで最新のニュースを見ることが出来るのですから。また新聞社ではありませんが、ヤフーやニフティなどポータル・サイトのニュース、トピックスやファイナンス欄もかなり充実しています。

## 3. インターネットで調べる

以上が朝の日課ですが、次に仕事に重宝するのが、何と言っても資料作成時などのデータ調べです。ホームページを探す検索エンジンではヤフーが有名ですが、私のお勧めは新手のgoggle(グーグル)です。( <http://www.google.co.jp/> )

検索機能に特化してあるので、シンプルかつ高速です。検索窓に調べたいキーワードを入力すると、関連したページが瞬時に多数表示されます。あまり検索結果が多すぎる場合は、さらに別のキーワードで、絞り込み検索を行うと目的のページの検索精度が一段と高まります。

例えば、タイガー・ウッズが優勝した2001年マスターズ選手権を調べたい場合ですと、まず最初に

「タイガー・ウッズ」を入力します。すると12、400件を検索結果として表示しますが、これではあまりにも多すぎますので、次に「2001年マスターズ」と入力すると、72件に絞り込むことが出来ました。

また検索エンジンは新語辞典としても十分に使えます。試しに「デフレ・スパイラル」と入力したら、毎日新聞の「ことば」のページに「悪循環を繰り返しながら不況が深刻化する現象」(文中略)と出ていました。このようにインターネットは、調べものをする場合には絶大な力を発揮します。

今回はオークションや掲示板など、インターネットならではの話題をご紹介します。

## 預金保険制度が変わります。

- 金融庁 -

～平成14年4月から預金保険制度が下記のように変わります。～

まず、一金融機関あたり1千万以下の預金をお預けの場合は、仮に金融機関が破綻しても預金保険制度でカバーされます。

一金融機関あたり1千万円を超える預金をお持ちの場合は、次のようになります。

現在金融機関に預けた預金は、仮に金融機関が破綻した場合には、平成14年3月末までは全額保護される（預金保険でカバーされる）仕組みとなっています。

しかし、この財源として、1千万円を超える一定部分については、国民の皆さんに税金の形でご負担いただいています。

平成14年4月以降は、この全額保護の特例措置がなくなり、次のような段階を経ることになります。

平成15年3月末までは、普通預金などの流動性預金のみ全額保護されます。定期預金や転々と売買されない個人の金融債は、合計して一金融機関あたり元本1千万円とその利子の範囲で保護されることとなります。

1千万円を超える部分については、破綻した金融機関の財産の状況

によりますが、一部カットされることがあります。

平成15年4月以降は、金融機関が破綻した場合は、預金者が預けた普通預金、定期預金等を全て含めて、一金融機関あたり元本1千万円とその利子の範囲が保護されることになり、1千万円を超える部分は上記の考え方と一緒にあります。

従って、平成15年4月以降は、預金保険でカバーされるのは、一金融機関あたり1千万円までとなりますが、他方、税金で皆さんにご負担をいただくことはなくなります。

実際の預金の払い戻し（保険金の支払い）については、次のようになります。

保険金の支払いのためには、破綻した金融機関の規模により異なりますが、預金者の名寄せなどを行った上で、数週間以内を目処に支払われるよう準備が進められることとされています。

また、保険金の支払い時間を要する場合、預金者の当座必要な資金として、60万円を限度に仮払金として、速やかに支払われます。

もう、ご存知ですね

# 預金保護の範囲

確認スタート！

## 預金保険の対象金融機関

銀行（日本国内に本店のあるもの）  
 信用金庫  
 信金中央金庫  
 信用組合  
 信用組合連合会  
 労働金庫  
 労働金庫連合会

（注）日本国内に本店のある金融機関が海外支店で受け入れる預金等は、預金保険制度の対象外になります。

## 別の仕組みで保障されます

農協・漁協 信農連・信漁連  
 水産加工協・同連合会  
 農林中金  
 預金保険制度とほぼ同様の「農水産業協同組合貯金保険制度」に加入しています。

預金保険等の対象となっていない金融機関もあるぞ。

政府系金融機関  
 （商工組合中央金庫）  
 外国銀行の日本支店  
 郵便局

保険会社 証券会社

それぞれ「保険契約者保護機構」と「投資者保護基金」という、預金保険制度とは別の保護制度に加入しています。



預金保険の対象外になる預金もあるのね。

## 預金保険の対象金融商品

### 定期預金

定期積金など

【定期性のある商品】

通知預金 納税準備預金

貯蓄預金 掛金

ワイド等の金融債（保護預り専用商品）

ビッグ等の貸付信託（元本補てん契約のある金銭信託）

### 当座預金

普通預金

別段預金

【流動性のある商品】

### 外貨預金

オフショア預金など

無記名預金 他人名義の預金  
 ヒット等の金銭信託（元本補てん契約のないもの）  
 金融債（保護預り専用商品以外）  
 外国銀行の日本支店の預金 その他



## 預金保険では保障されません

2002年4月1日以降は、破たんした金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされる場合があります。

平成14年(2002年)  
4月1日  
ペイオフ解禁

平成15年(2003年)  
4月1日  
以降

適用される時期も預金によって違うわよ。



## 金融機関破たん時の受取額

預金額1,000万円以内

元本とその利息分の全額を保障

預金額1,000万円超

に加え元本1,000万円までとその利息を超える分は破たんした金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされる場合があります）

1,000万円とその利息は、あくまでも最低保障なんじゃな。



万一金融機関が破たんした場合でも、預金保険の対象金融商品については預金者一人当たり、元本1,000万円までとその利息は、平成14年4月以降も保護されます。なお、当座預金・普通預金等は、平成15年3月まで全額保護されています。

\* 万一の破たんの際に皆さんが迅速に預金の払戻しが受けられるよう金融機関に名寄せのためのデータ整備が義務づけられています。このため、金融機関から法人の設立年月日、個人の生年月日等の照会が行われることがありますのでご協力をお願いします。

（注）預金等全額保護の特例措置については、平成14年3月31日までに救済金融機関から預金保険機構への資金援助の申込みが行われる必要があります。

# 和歌山県人事異動

## 商工労働部関係

平成14年4月1日付

	(入) 新 職 名	氏 名	旧 職 名
商工労働部	商工労働部長	石橋 秀彦	教育次長
	商工労働部次長	小濱 孝夫	教育委員会事務局総務課長
	県参事(商工労働部付) (産品・技術支援担当)	溝原 聡	出納室長
	商工労働総務課主幹	中畑 仁志	商工労働総務課主任
	商工労働総務課企画員 (和歌山リサーチラボ)	矢口 雅一	共生推進局青少年課長補佐 (県青少年育成協会事務局次長)
	商工労働総務課 計量指導班長	山名 周夫	商工労働総務課 企業診断班長
	商工労働総務課主任 (県中小企業振興公社)	井辺 光真	商工労働総務課主査
	商工労働総務課主査	藤本 香代	労政能力開発課主査
	商工労働総務課主査	森 和弘	近畿自動車道 紀南高速事務所主査
	商工労働総務課主査	岩橋 計幸	商工労働総務課副主査
商工労働部 総務課	経済産業省に派遣 (割愛)	南 紀雄	IT・新産業推進課副主査
	県参事 (県商工会連合会事務局長)	西出 晋	商工労働部次長 (労働担当)
	商工振興課調整班長	江川 和明	社会福祉課地域福祉班長
	商工振興課商業振興班長	藤森 弘之	商工振興課主任
	商工振興課主査	木地尾 整	教育委員会
	商工振興課主査	峠原 和明	人事課職員厚生室主査
	商工振興課主査	北山 徹	総合交通政策課主査
	商工振興課主査	田伏 利久	商工振興課副主査
	商工振興課主査	島 千幸	商工振興課副主査
	商工振興課副主査	西山 康成	長寿社会推進課副主査
商工労働部 振興課	商工振興課副主査	岡 靖二	商工振興課主事
	商工振興課主事	岩本 理恵	採用
	新産業室長	北田 佳秀	IT・新産業推進課長
	新産業室副室長	佐竹 哲治	東牟婁振興局 県民行政部副部長
	新産業室企画員 (株)バーチャル和歌山)	辻岡 健志	IT・新産業推進課副課長 (課長補佐待遇)
	新産業室長補佐	御前 祐司	土木総務課総務企画班長 兼政策審議室主任
	新産業室 e・ビジネス振興班長	駒井 哲夫	地域振興課地域づくり班長
	新産業室 立地環境整備班長	土井 雅史	長寿社会推進課主任
	新産業室 新事業支援班長	福田 道雄	IT・新産業推進課 新産業創造班長
	新産業室 立地プロジェクト班長	松下 博行	IT・新産業推進課 企業立地班長
新産業室	新産業室副主査	藤谷 宣之	IT・新産業推進課副主査
	新産業室主任	谷口 恵美	IT・新産業推進課主査
	新産業室主任	石井 正明	IT・新産業推進課主査
	新産業室主査	岡本 悦宏	政策審議室主査
	新産業室主査	飯島 孝志	政策審議室主査
	新産業室主査	野崎 忠克	IT・新産業推進課主査 (株)バーチャル和歌山)

	(入) 新 職 名	氏 名	旧 職 名
商工労働部 新産業室	新産業室主査 (株)バーチャル和歌山)	野崎 雅昭	文化国際課主査
	新産業室主査 (株)バーチャル和歌山)	松本 博文	IT・新産業推進課主査
	新産業室主査	阪口 公章	IT・新産業推進課主査
	新産業室主査	笹 雅量	IT・新産業推進課主査
	新産業室副主査	古久保有香	健康対策課副主査
	新産業室副主査	吉田 巧	IT・新産業推進課副主査
	新産業室副主査	寺村 有史	経済産業省に派遣 (割愛)
	新産業室主任	高瀬 光準	有田振興局農林水産 振興部農地課長補佐
	新産業室主任	澤崎 喜義	IT・新産業推進課主査
	商工労働部 政能力開発課	商工労働部次長 (労働担当)	藤田 勝康
県参事(県勤労福祉 協会事務局長)		中野 正義	県立五稜病院事務局長
労政能力開発課長		松木 幹裕	県立医科大学 事務局病院課長
労政能力開発課副課長		上野 富治	企業局企業課副課長 (課長補佐待遇)
労政能力開発課 雇用推進室長		森田 実美	共生推進局青少年課副課長 (課長補佐待遇)
労政能力開発課 労働福祉班長		西山 甚一	労政能力開発課主任
労政能力開発課 能力開発班長		森 佳則	消防防災課予防救急班長
労政能力開発課主任		浅井 和彦	労政能力開発課主査
労政能力開発課主査		村上 雅彦	水産課主査
労政能力開発課主査		益田 宗幸	海草振興局税務部主査
商工労働部 金融課	労政能力開発課副主査	新解 美紀	総務学事課副主査
	労政能力開発課副主査	鷲岡 一英	漁港課副主査
	労政能力開発課副主査	中 智子	労政能力開発課主事
	労政能力開発課主事	廣谷 大樹	採用
	商工金融課長	深日 恒昭	消防防災課長
	商工金融課主幹 (未償還金回収担当)	向井 登	地域環境課副課長 (課長補佐待遇)
	商工金融課 融資助成班長	藤本 陽司	商工振興課商業振興班長
	商工金融課 指導管理班長	岡本 圭剛	水産課主任
	商工金融課主査	米山 光久	商工労働総務課主査
	商工金融課主査	友淵 淳	警察本部
和歌山県中小企業振興公社	県参事(県中小企業 振興公社事務局長)	小川 誠司	県立医科大学事務局次長
	商工労働総務課企画員 (県中小企業振興公社総務課長)	北東 弘万	管財課長
	商工労働総務課企画員 (県中小企業振興公社資金支援課長)	大西 淳郎	福祉保健総務課企画員 (県福祉事業団指導管理課長)
	商工労働総務課主任 (県中小企業振興公社)	西 正也	商工労働総務課主査 (県中小企業振興公社)
	商工労働総務課主査 (県中小企業振興公社)	山本 芳也	県工業技術センター 主査研究員

	(出) 旧 職 名	氏 名	新 職 名
商 工 労 働 部 商 工 労 働 総 務 課	商工労働部長	内田 安生	県理事行財政システム 改革室長事務取扱
	県参事(商工労働部付)	藤田 勝康	商工労働部次長 (労働担当)
	商工労働部次長	前川 勝久	有田振興局長
	商工労働総務課企画員 (株和歌山リサーチラボ)	中野 誠司	県立医科大学 事務局総務課副課長
	商工労働総務課主任	中畑 仁志	商工労働総務課主幹
	商工労働総務課 企業診断班長	山名 周夫	商工労働総務課 計量指導班長
	商工労働総務課主査	井辺 光真	商工労働総務課主任 (県中小企業振興公社)
	商工労働総務課主査	米山 光久	商工金融課主査
	商工労働総務課主査	新谷 晴美	那賀振興局県民行政部 総括主任
	商工労働総務課主査	中口 匠	人事課主任 (自治体国際化協会に派遣)
	商工労働総務課副主査	岩橋 計幸	商工労働総務課主査
	経済産業省に派遣 (割愛)	寺村 有史	新産業室副主査
	商工労働総務課主幹 計量指導班長事務取扱	西岡 英潔	退 職
	商工労働総務課主任	木下 芳昭	退 職
	商工労働総務課副主査	吉田 英美子	退 職
商 工 労 働 部 商 工 振 興 課	商工振興課調整班長	谷田 伸	東牟婁振興局 新宮建設部副部長
	商工振興課主任	藤森 弘之	商工振興課商業振興班長
	商工振興課 商業振興班長	藤本 陽司	商業金融課融資助成班長
	商工振興課主査	東川 智昭	海草振興局 税務部総括主任
	商工振興課主査	橋本 和幸	県公営競技事務所主査
	商工振興課副主査	田伏 利久	商工振興課主査
	商工振興課副主査	島 千幸	商工振興課主査
	商工振興課副主査	杉若 公紀	近畿自動車道 紀南高速事務所副主査
商 工 振 興 課	商工振興課副主査	安達 悟郎	教育委員会事務局副主査
	商工振興課主事	岡 靖二	商工振興課副主査
商 工 労 働 部 新 産 業 室	IT・新産業推進課長	北田 佳秀	新産業室長
	IT・新産業推進課長補佐	中尾 順茂	那賀振興局 県民行政部副部長
	IT・新産業推進課副課長 (課長補佐待遇)	辻岡 健志	新産業室企画員 (株バーチャル和歌山)
	IT・新産業推進課 産業交流班長	小山 良	河川課管理班長
	IT・新産業推進課 新産業創造班長	福田 道雄	新産業室新事業支援班長
	IT・新産業推進課 企業立地班長	松下 博行	新産業室 立地プロジェクト班長
	IT・新産業推進課副主査	藤谷 宣之	新産業室副主査
	IT・新産業推進課主査	谷口 恵美	新産業室主任
	IT・新産業推進課主査	石井 正明	新産業室主任
	IT・新産業推進課主査 (株バーチャル和歌山)	上田 英之	市町村課主査
IT・新産業推進課主査 (株バーチャル和歌山)	野崎 忠克	新産業室主査	

	(出) 旧 職 名	氏 名	新 職 名
商 工 労 働 部 新 産 業 室	IT・新産業推進課主査 (株バーチャル和歌山)	中村 安雄	県東京事務所主査
	IT・新産業推進課主査	松本 博文	新産業室主査 (株バーチャル和歌山)
	IT・新産業推進課主査	阪口 公章	新産業室主査
	IT・新産業推進課主査	笹 雅量	新産業室主査
	IT・新産業推進課副主査	西川 隆治	那賀振興局建設部副主査
	IT・新産業推進課副主査	松山 能実	西牟婁振興局 県民行政部副主査
	IT・新産業推進課副主査	南 紀雄	経済産業省に派遣 (割愛)
	IT・新産業推進課副主査	吉田 巧	新産業室副主査
	IT・新産業推進課主査	澤崎 喜義	新産業室主任
	商工労働部次長 (労働担当)	西出 晋	県参事 (県商工会連合会事務局長)
	労政能力開発課長	中井 猛	県立医科大学 事務局総務課長
	労政能力開発課 雇用推進室長	阪田 悟朗	社会福祉課指導検査室長
	労政能力開発課副課長	岩井 晴男	企業局企業総務課副課長
	労政能力開発課主任	西山 甚一	労政能力開発課 労働福祉班長
	労政能力開発課 能力開発班長	細川 潤	海草振興局 税務部総務課長
労政能力開発課主査	浅井 和彦	労政能力開発課主任	
労政能力開発課主査	長岡 雅也	伊都振興局 県民行政部総括主任	
労政能力開発課主査	矢口 州男	東牟婁振興局 串本建設部総括主任	
労政能力開発課主査	藤本 香代	商工労働総務課主査	
労政能力開発課副主査	秋月 清秀	有田振興局建設部主査	
労政能力開発課主事	田中 匠	管財課副主査	
労政能力開発課主事	中 智子	労政能力開発課副主査	
商 工 労 働 部 商 工 金 融 課	商工金融課長	畑中 英司	社会福祉課長
	商工金融課 金融調整班長	湯川 恭英	環境政策局環境生活総務課 総務企画班長兼政策審議室主任
	商工金融課助成班長	瀧谷 年克	営繕課調整班長
	商工金融課主査	出嶋 弘士	警察本部
	商工金融課主任	大平 志生	IT推進局情報政策課主任
	商工金融課副主査	中村 安隆	教育委員会事務局副主査
	県参事(県中小企業 振興公社事務局長)	石橋 克介	県立医科大学事務局長
	商工労働総務課企画員 (県中小企業振興公社資金支援課長)	高瀬 武治	環境政策局環境管理課長
	商工労働総務課主任 (中小企業振興公社主任)	吉田 政弘	緑の雇用推進局 定住促進課振興班長
	商工労働総務課主査 (県中小企業振興公社)	西 正也	商工労働総務課主任 (県中小企業振興公社)
商工労働総務課主査 (県中小企業振興公社)	川本 佳則	市町村課主査	
商工労働総務課主査 (県中小企業振興公社)	前田 育克	県工業技術センター 主任研究員	
商工労働総務課企画員 (中小企業振興公社総務課長)	柏木 衛	退 職	

「IT・新産業推進課」が「IT・新産業室」に変わりました



# 役員スポットライト



和歌山化成品工業協同組合  
理事長

中村 公彦 氏  
(中央会副会長)

～組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？  
着実に歩みを続けてきた業界もここ1～2年、かつて経験のない厳しい状況となった。  
グローバル化した市場環境の変化（競争激化、低価格化）に的確且つ迅速な対応を迫られている。

～今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

不況対応が第一、情報交換を密に互いに知恵を出しあい克服する。又各企業だけでは限界のある環境問題（特に廃棄物処理場）に取組みたい。  
現行事業の トップの例会（毎月1回） 労務部会（人材確保事業推進中）エンジニア部会を継続し更に充実したい。

～日常組合運営で留意していること～

トップ及び各社間の交流を深め、情報交換を忌憚なく行えるようにすること。  
組合員にとって価値ある存在であることを常に念頭においている。

～日常生活拝見～

健康対策は、年1回の間ドック健診の実行とゴルフをすること（心身のリフレッシュと体力維持に最適）。  
経営信条は、「何事にも誠実を旨とすべし」「何事にも行届くべし」「何事にも相手の立場を考え行動すべし」である。



和歌山県農業機械協同組合  
理事長

千葉 實 氏  
(中央会理事)

～組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？  
長びく不況の中で組合財政の70%を支える賦課金の価上などは禁句不可能であり、残り30%の財源の共同購買事業も不況のあおりで意の如く進まず、苦しい財政事情の一語に尽きるが、購買事業に工夫をこらした中古農機の斡旋事業の取組みに、各支部からの運営委員の選出を行い、委員会の設置を検討中である。

～今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

1. 農機組合活性化に役立つ事業の斡旋をしてほしい。県からの農業機械効率的長期利用促進事業を実施中であるが、組合中古農機展示会と連携活用して農業生産資材費の低減に努めている。

～日常組合運営で留意していること～

事務局と執行部役員の協調と融和。  
関係官庁、関係団体、関係メーカーとの協調と連携。  
組合、組合員との交流強化。

～日常生活拝見～

ストレス解消に愛犬次郎との早朝散歩。  
将棋。  
海釣。



紀州田辺梅干協同組合  
理事長

大谷 建児 氏

(中央会理事)

～ 組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？

中国梅の安い商品の市場出回り、個人消費の減退等業界は非常に厳しい状況です。原産地表示義務化に伴い、雪印食品の牛肉表示の偽装問題を真摯に受け止め、不当表示の撲滅と適性表示の徹底のため情報を提供。輸入品、国内他産地商品に負けない高品質の紀州ブランド確立に農協・生産者の協力を得ながら日夜努力している。

～ 今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

紀州ブランドを死守していくには品質管理の重要性はもちろん行政、生産者、農協等一層の団結が大切です。原料原産地表示の徹底した指導、表面表示の協調への対応。県、加工業者、農協、市町村等防虫対策、田辺市とJA紀南・田辺市等紀州梅干しPR事業に参画、加工業者許認可制へ県条例制定の要望について県当局と懇談会をもった。

～ 日常組合運営で留意していること～

組合員が事業運営に積極的に参画し、協調体制の整備、若い組合員の意見も充分汲み上げ反映させて行く。スピードアップされている経済の流れを視野に入れ、増えつつある中国梅製品が輸入される中で危機感をもって対処して行かねばならないと同時に効率の良いIPR事業の展開は不可欠である。

～ 日常生活拝見～

- ・健康のため梅干しを一日一粒必ず食べている。
- ・海外旅行。
- ・ゴルフ。
- ・月一回「田辺掃除に学ぶ会」会員30名で早朝掃除作業実施。

**「e-中小企業ネットマガジン」のカンタン登録手続き**

クリック3回で、メール・アドレス登録が完了します。さあ、今すぐホームページへアクセス!

**http://www.chusho.meti.go.jp**

Let's Try!

**Step 1.**  
トップページにアクセスします。

「e-中小企業ネットマガジン」のトップページです。「e-中小企業ネットマガジン」をクリックしてください。  
(注)トップページのデザインは変更される場合があります。

**Step 2.**  
メール配信サービスのページへ

「メール配信サービス」のご案内ページです。おのボタンをクリックして、アドレス登録画面へお進みください。

**Step 3.**  
あなたのメール・アドレスを入力!

メルマガの配信を希望する、あなたのメール・アドレスを入力してください。入力が正しいことを確認したら、登録のボタンをクリックしてください。登録はカンタンに完了です。

【お問い合わせ先】

中小企業庁 広報室

TEL. 03-3501-1709

中小企業総合事業団 広報課

TEL. 03-5470-1515

# 中央会だより

## ～ 中央会役員会を開催～

平成14年3月7日(木) 和歌山タ-ミナルホテルにおいて、中央会役員会が開催されました。  
平成13年度新規加入組合の承認、補正予算案の承認、旅費規程の改正等各議題について審議され、原案通り可決されました。

役員会に続いて懇親会が催され、和歌山県商工労働部の内田部長、前川次長、商工組合中央金庫和歌山支店の葉狩支店長等多数のご来賓出席のなかで、終始和やかな歓談が行われました。



## ～ 4月1日付中央会人事異動～

	( 新 )	( 旧 )
情報総務部		
情報総務部長：総務課長事務取扱 情報調査課主事	樫尾 義男 黒江 政博	連携支援部長 支援一課主事
連携支援部		
連携支援部長：支援一課長事務取扱 支援二課課長補佐 支援一課主事 支援一課主事 支援二課主事	早田 信人 井上 桂仁 増井 浅一 井上靖比呂 杉本 和也	情報総務部長 支援一課課長補佐 支援二課主事 支援二課主事 情報調査課主事

## ～平成13年度情報連絡員会議を開催～

3月15日（金）和歌山ターミナルホテルにおいて、情報連絡員会議を開催いたしました。

情報連絡員（総勢40名）とは、県内中小企業の景気動向を把握するためのものであり、中央会が県下の主要業種の組合の役職員に委嘱し、毎月1回情報を提供していただいています。

情報連絡員会議は例年この時期に行っており、今回の会議では、事務局側からの1年間の情報連絡員報告の総括のあと、会議に出席した情報連絡員の方々から、この1年間の各業界の特筆事項についての発表がありました。

長引く不況を反映して、情報連絡員の方々からの報告は非常に厳しいものがありましたが、なんとか業界全体の景気回復を図ろうという意志のもと、会議は終了しました。



# 会員だより

## 「ナナちゃんカード」で商店街の活性化

～七曲商店街協同組合～

七曲商店街協同組合（増田武治理事長）では、このほど、県の助成を受けて、同商店街に訪れる65歳以上の買い物客を対象とした写真入り身分証明書を発行しました。

3月7日から無料で配布を始めたこの「ナナちゃんカード」。最初の3日間は箱入りティッシュのおまけもつき、たくさんの高齢者の方たちが「ナナちゃんカード」の登録に訪れました。

このカードには、氏名、住所、電話番号、血液型、緊急時の連絡先、行きつけの病院名等が記載されており、万一のときにはこのカードが非常に役に立ちます。

また、このカードを持ってきた買い物客に対し割引等を行う店もあり、商店街活性化の役割も果たすものとなっています。



### ナナちゃんカード

氏名：七曲 ナツミ

住所：和歌山市

TEL： -

生年月日：昭和元年1月1日

会員番号：777

七曲商店街協同組合

TEL 424-4290



# 有田自動車整備協同組合の新会館完成

～ 有田自動車整備協同組合 ～

平成14年3月9日(土)、有田自動車整備協同組合(辻本正行理事長)の新会館の落成披露式が、新会館である有田自動車会館にて執り行われました。

有田自動車整備協同組合は昭和45年4月に設立され、今年で32年目を迎えます。

落成披露式では、関係団体・組合員など大勢の方々が集まり、盛大に開催されました。

落成式後、場所を移動し、有田川温泉 鮎茶屋で祝賀会を行いました。楽しい雰囲気会場に溢れるなか、盛況のうちに祝賀会は終了しました。



# 全国の先進組合事例

データベース機能で秋田の酒をわかりやすく紹介

## 秋田県酒造協同組合

住 所 〒010-0975  
秋田県秋田市八橋字戌川原47  
設 立 昭和44年11月  
出 資 金 2,846万円  
電 話 番 号 018-863-6455  
F A X 番 号 018-862-0940  
組 織 形 態 同業種網羅型組合

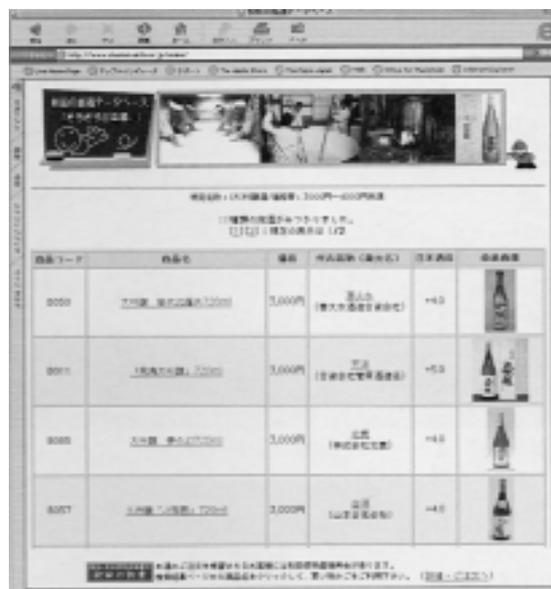
地 区 秋田県  
主 な 業 種 清酒製造業  
組 合 員 53人  
組 合 従 業 員 6人  
専 従 理 事 -  
U R L  
<http://www.chuokai-akita.or.jp/osake/>

### インターネットで秋田の酒を詳しく検索できる新システムで消費者にアピール。複数の蔵元の酒を一緒に買える便利さが販売増につながっている

従来からあった協同組合のホームページをデータベース機能を持たせて一新。今までよりも消費者サイドに立った構成で、ネット上のアクセス件数のアップ、売り上げの向上につながっている。県外消費者に対して近隣の酒販店では手に入らない隠れた銘酒の販売も可能となり、同時に県外酒販店への商品紹介ともなっていて、秋田の酒の特徴を全国にアピールできるホームページになっている。このデータベースは「中小企業情報創造発信強化支援事業」の一つとして、秋田県中央会と同組合が共同で開発したシステムで、データベースの機能としては「(大)吟醸酒」、「純米酒」、「本醸造酒・その他」、「ギフト商品」の5種類に分類し代表銘柄、商品名、蔵元名、価格帯で検索できるシステムで、消費者にとって秋田の酒のデータが一覧できる便利なデータベースを目指している。また、酒の購入についても従来は蔵元ごとの受注に限られていたのを、新たに財団法人秋田県物産振興会を販売窓口とすることによって、消費者は一度に複数の蔵元の商品を買えるようになり、いっそう便利さが増しているのが大きな特徴である。この事業によって、会員の各蔵元にも大きな刺激となり、独自のホームページをつくる動きが活発になってきた。



トップページ



検索のページ

## ICカードを活用した複数商店街の販売促進事業

# 協同組合米沢商店街連盟

住 所	〒992-0045 山形県米沢市中央4-1-30	地 区	米沢市と南陽市の一部
設 立	昭和52年12月	主 な 業 種	小売業、サービス業
出 資 金	120万円	組 合 員	280人
電 話 番 号	0238-21-5111	組 合 従 業 員	1人
F A X 番 号	0238-21-5116	専 従 理 事	-
組 織 形 態	商店街組合	U R L	<a href="http://www.ycci.or.jp/sangyo/minute/deta_02816.html">http://www.ycci.or.jp/sangyo/minute/deta_02816.html</a>

## 助成金を有効に活用してカードシステムを高度化。新たなICカードシステムは、市内商店街で共通に使い、共同販促の核となっている

米沢市と南陽市の一部商店で利用できるカードシステムがあったが、コンピュータ2000年問題に対応していなかったため、機器を更新する必要に迫られた。更新に際し、若手を中心とする委員会で検討を進め、ICアイメッセカードを導入することになったが、助成金を有効に活用することにより、組合員の負担は大きく軽減された。

情報処理に関しては、以前はVAN会社に委託していたが、組合事務局で処理するシステムに変更し、きめ細かなデータの処理と活用が可能となり、インターネットを活用して組合員へスピーディーな情報の提供も可能となった。また、このシステムでは、クレジットカードとデビットカードの処理も可能となっている。

新システムへの切り替えは12年10月からであり、旧カードホルダーがスムーズに新システムに乗り換えられることが、成功するための大きな課題である。旧カードシステムはポイント交換率が60%台と低い水準にあったが、新システムはICアイメッセカードであり、簡単なメッセージを表示することもできるため、販売促進のツールとしてはより高い効果が期待できる。またカードシステムの検討は組合の若手が中心に進め、理事も大幅に若返ったことにより、熱心に事業に取り組む体制ができたことも、事業の大きな成果である。

将来は病院の診察券として活用できるよう、新たな研究にも着手しており、総合的な地域カードとしての役割を期待されている。



ふれあいICCARDパンフレット

全国初、協同組合がISO9002認証取得

## 播州織工業協同組合

住 所	〒677-0033 兵庫県西脇市鹿野町162番地	地 区	西脇市、他3市4郡
設 立	昭和22年2月	主 な 業 種	織物加工業
出 資 金	2,240万円	組 合 員	229人
電 話 番 号	0795-28-1818	組 合 従 業 員	121人
F A X 番 号	0795-28-1827	専 従 理 事	4人
組 織 形 態	産地組合	U R L	<a href="http://www1.ocn.ne.jp/banori/">http://www1.ocn.ne.jp/banori/</a>

**播**州織の素晴らしさを全世界のお客様に知っていただくことをモットーに全従業員が一致  
**播**団結、協力して、国際的品質保証規格ISO9002の認証を取得した。

当組合は、先染綿織物の産地である播州織の最終仕上げ加工を受け持ち、播州織の品質を決定する重要な任務を負っている。しかし、近年の繊維産業は、東南アジアからの輸出攻勢もあって国内外とも大変厳しい状況下にある。これを打開するためには、顧客の信頼を得ることが重要であるとの経営判断で地場産業の事業協同組合では全国で初めてISO9002の認証取得に取り組んだ。

経営資源の厳しい当組合が難しいと言われている国際的品質保証規格ISO9002の認証を取得できたポイントはキックオフ大会で理事長からISO認証取得に対する重大な決意表明を行い、全従業員に目的と目標を明確に示したこと、社内に常務理事を本部長とするISO準備取得室を作り、各部門責任者、各職場代表者によるプロジェクトチームを編成したこと、現状のシステムに合わせて無理のない品質システムを構築したこと、である。1999年7月のスタートから約10ヶ月目の2000年5月本審査を迎え、7月には認証機関より晴れて認証登録証を受領した。

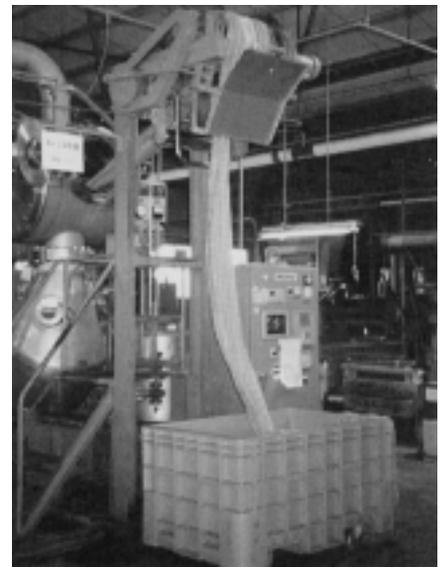
今後の課題は、構築された品質システムの継続的改善を図りながら播州織の品質を高め、顧客の信頼に応え、さらに国際競争力を強めることである。



ISO9002の認証工場であることを示す看板



シルケット加工機



気流風合加工機

## 全国初の木製トレー量産に挑戦

# 企業組合ウッドトレー

住 所	〒877-0311 大分県日田郡上津江村大字川原 4007-1	実 施 事 業	木製トレーの製造販売、木製品の 研究開発
設 立	平成12年4月	組 合 員 数	9人
出 資 金	450万円	専 従 理 事	6人
電 話 番 号	0973-27-7620	雇 用 従 業 員 数	5人
F A X 番 号	0973-27-7621	U R L	-

## 人の生存に不可欠な要素である森林再生のための間伐促進を支援する事業で、間伐材の有効利用、雇用機会の増大、地域活性化並びに消費者の健康維持に役立つ製品化を実施

原木生産の70%が建築用資材として活用されているが、住宅建築の低迷、外材輸入の増加から国産材の利用率は年々低下し、現在は10%台にまで落ち込んでおり供給過剰が原木価格の長期低落を招き林業経営の圧迫要因となるとともに経営者の高齢化、人材不足等が間伐の遅れや、放置に伴う森林荒廃進行の原因となっている。

国土や地球環境の保全にとっても不可欠の要素である健全な森林に再生するため、国や県が除間伐促進の政策誘導を実施していることもあって、これまで以上に小径木の産出増加が予測され、産地においてはこれらの有効利用が当面の最重要課題となっている。このような現状から小径木を活用して販売用生鮮食品等の包装材として使用量が莫大で消費者の健康維持に役立つ、わが国初の使い捨て木製トレーの製品化を目的に組織化した。

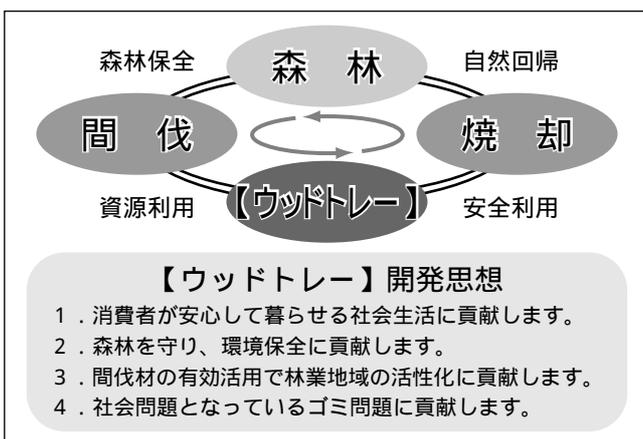
生産が軌道にのれば雇用機会の増大に伴う過疎化進行の抑制、地域活性化への寄与の一助となることが期待されている。組織化後の業歴は浅いが、立上り期がスムーズに進行できたのは、村主導による計画で村有設備を借受け、稼働を開始したことが第1の理由で設備投資に伴う資金調達が必要がなかったこと、材料が村内に豊富に存在する杉材であり原木供給も村内立地の第3セクターであるトライウッドからうけていること、運営が軌道にのる14年度までは設備が無償で利用できる等村からの多大な支援を受けていることに加え、販売については生産の全量を全国森林組合連合会に納品、同会から「環境産業の一端を担う意義ある事業」との評価を受けるなど、非常に恵まれた環境でスタートできたことで、今後は自助努力による一段の成長が期待される。



工場内



開発したトレー



# 情報連絡員発表

## 2月分

DI (ディフュージョンインデックス) 値  
 DI 値は景気が上向きか下向きかを表す数値です。  
 DI 値 = 増加(好転)割合 - 減少(悪化)割合  
 DI 値 > 0 ... 景気上向き  
 DI 値 = 0 ... 景気横ばい  
 DI 値 < 0 ... 景気下向き

### 業界景況 5 ポイント改善

前年同月比の景気動向

増加・好転↑ 不変→ 減少・悪化↓

業種		項目	売上高	収益状況	資金繰り	業界景況
製造業	食料品		↓	↓	↓	↓
	繊維同製品		↓	↓	↓	↓
	木材木製品		↓	↓	↓	↓
	出版印刷		↓	↓	↓	↓
	化学ゴム		↓	↓	↓	↓
	窯業土石製品		→	→	→	→
	鉄鋼金属		↓	↓	↓	↓
	その他		↓	↓	↓	↓
非製造業	卸売業		↓	↓	↓	↓
	小売業		↓	↓	↓	↓
	商店街		↓	↓	↓	↓
	サービス業		↓	↓	↓	↓
	建設業		↓	↓	↓	↓
	運輸業		↓	↓	↓	↓
D I 値			- 77.5	- 82.5	- 65.0	- 87.5

(情報連絡員40名のうち回答数40名 回答率100%)

### 総評

前年同月比における「業界景況」判断指数 (DI 値: 景気動向指数) は、マイナス 87.5 ポイントであり、同 1 月調査と比べて 5 ポイント改善した。

同 1 月調査と比べ、「売上高」は不変、「収益状況」も不変、「資金繰り」は 5 ポイント悪化した。

2 月の調査では業界景況に関して、情報連絡員 40 名のうち、「不変」との回答は 7 名、「悪化」との回答は 3 3 名で、「好転」との回答はなかった。

## ● 製造業 ●

繊維・同製品	前月比は悪いままの横ばい状態。対前年同月比は総量的に減。一時期好調であった裏毛が受注減。春夏物の受注も特化したもので市場性の高いものに限り好調。(ニット)
	昨年秋以降、当産地内の元請企業6社が倒産・廃業となった。今までになかったこと。(織物)
	輸入製品との競合だけでなく、需要の低迷がおこってきた。(手袋)
木材・木製品	マンション等の受注の確保はあるが、納期が即納で厳しい面がある。受注価格は相変わらず安値をつけている。(建具)
	3月末まで受注量が多く、団地内ではフル操業である。会社によっては夜9時頃まで残業が続いているが、相変わらず受注単価は低い。(建具)
	企業の倒産が月ごとに増加し、組合員も減少して今後組合運営も考える時期となってきました。原価割れをする製品単価が出てきて、業界でも困っている。(洋家具)
窯業・土石製品	地域によりバラツキがあるが、全体としてはほぼ前年同月並みで推移。(生コン)

## ● 非製造業 ●

小売業	昨年以降景況は一段と冷え込んでいる。商品供給は過剰。値段の高いものは売れない。 (日高市場)
	相変わらず全国的にセルフssが進出(1206件)。和歌山のセルフ数は14件。国の予算要求のなかで、地下タンクの漏洩事故を防ぐための事業について交渉する予定。(かなりの出費で、組合員の負担となるため)。(石油)
商店街	通行量大幅に低下。(和歌山市)
サービス業	大型店(オートバックス)の車検進出、トヨタ系の時間短縮整備、安価なTVコマースの全国放映による影響、価格の低下が予想される。(田辺自動車)
運輸業	輸送数量が対前年比約8%程度落ち込む。特に化学品関係が悪い状態が続いている。 (和歌山市)

年間DI値(前年同月比)の推移

